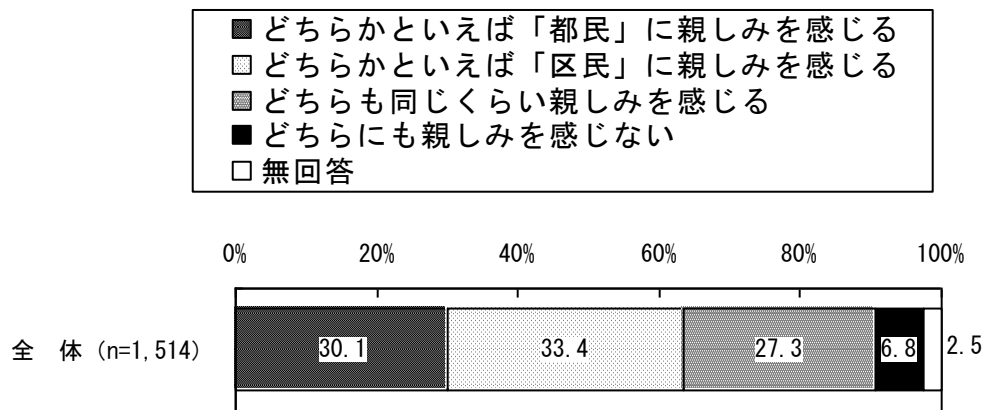


12 東京都と特別区（板橋区）の役割・関係

(1) 帰属意識

東京都民と板橋区民のどちらの呼び方に親しみを感じるか尋ねたところ、「どちらかといえば『区民』に親しみを感じる」が33.4%で、「どちらかといえば『都民』に親しみを感じる」(30.1%)より、3.3ポイント高くなっている。(図Ⅱ-69)

図Ⅱ-69 帰属意識

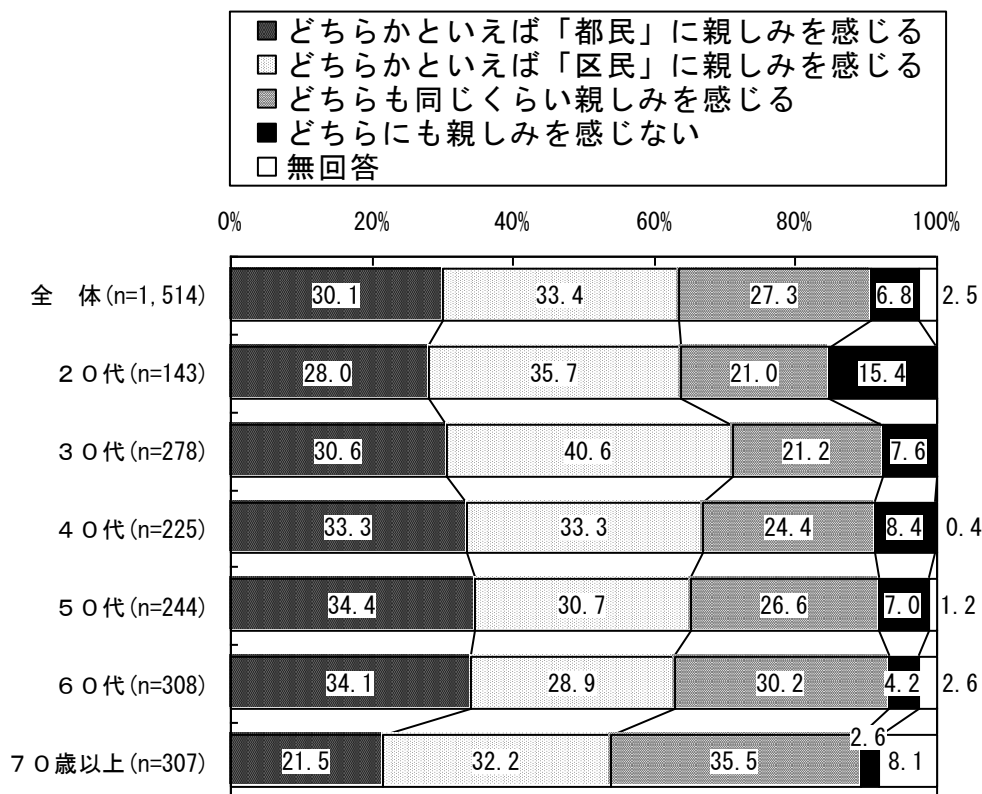


(2) 帰属意識と属性との関連

① 年齢別

年齢別にみると、30代では「どちらかといえば『区民』に親しみを感じる」が40.6%で比率が高くなっている。70歳以上では「どちらにも同じくらい親しみを感じる」が35.5%で比率が高く、年齢が低くなるとその比率も低くなっている。(図Ⅱ-70)

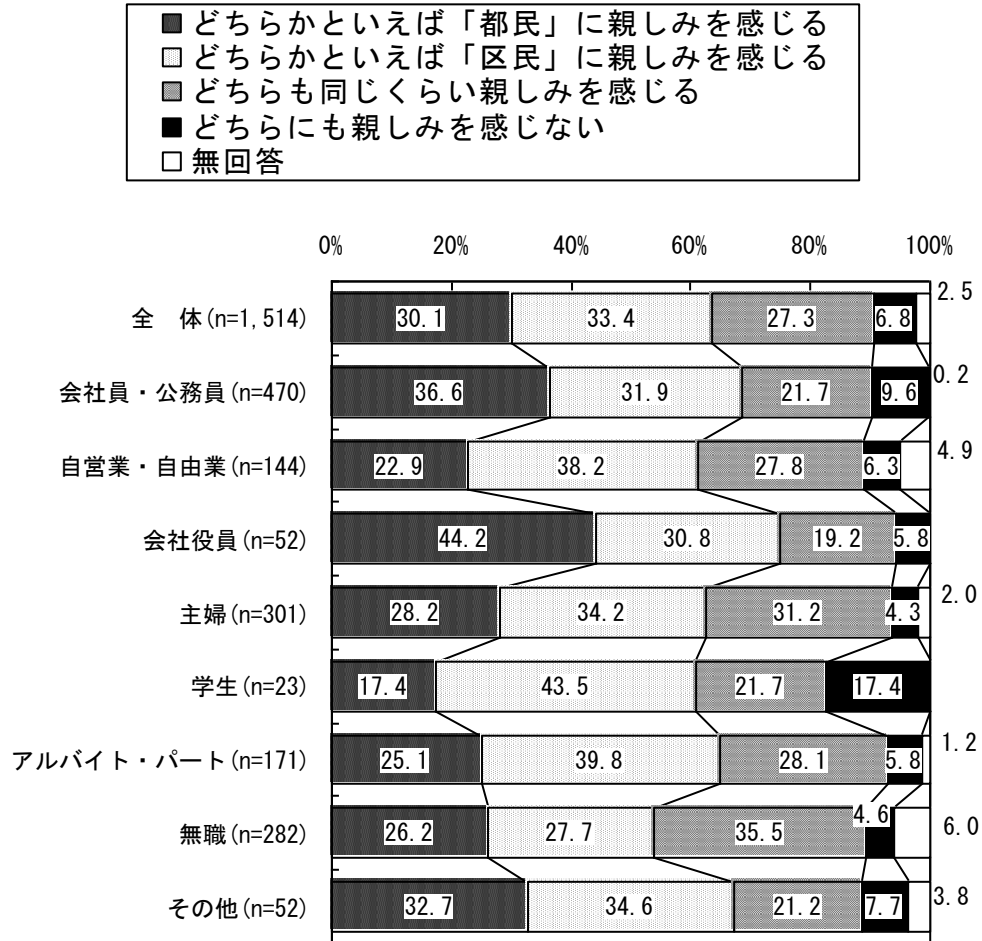
図Ⅱ-70 年齢別 帰属意識



② 職業別

職業別にみると、会社役員では「どちらかといえば『都民』に親しみを感じる」の比率が44.2%と高くなっているが、学生では「どちらかといえば『区民』に親しみを感じる」の比率が43.5%と高くなっている。(図Ⅱ-71)

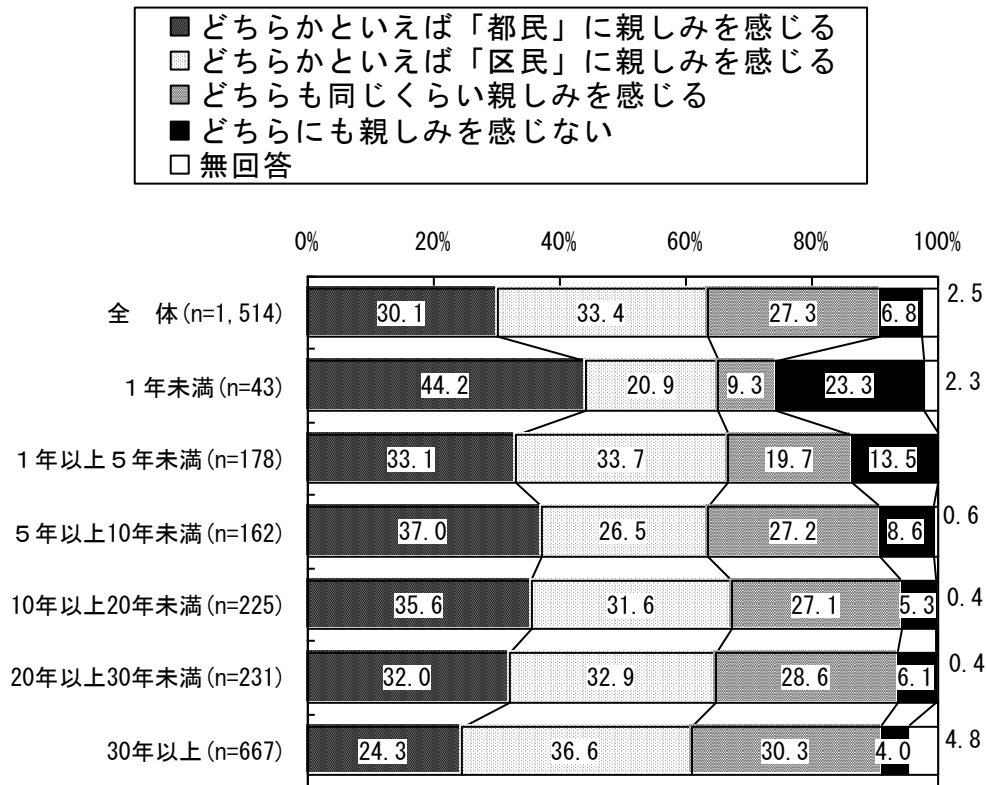
図Ⅱ-71 職業別 帰属意識



③ 居住年数別

居住年数別にみると、年数が長くなるにつれ「どちらかといえば『都民』に親しみを感じる」の比率は減少傾向、「どちらも同じくらい親しみを感じる」の比率は増加傾向となっている。(図Ⅱ-72)

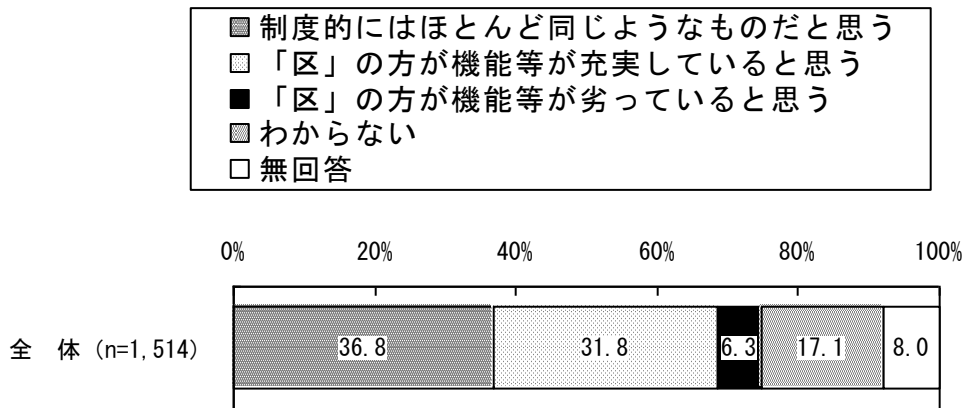
図Ⅱ-72 居住年数別 帰属意識



(3) 「区」と「市」の制度に対する印象

「区」と「市」の制度に対する印象を尋ねたところ、「制度的にはほとんど同じようなものだと思う」が36.8%で比率が高く、次いで「『区』の方が機能等が充実していると思う」(31.8%)となっている。(図Ⅱ-73)

図Ⅱ-73 「区」と「市」の制度に対する印象

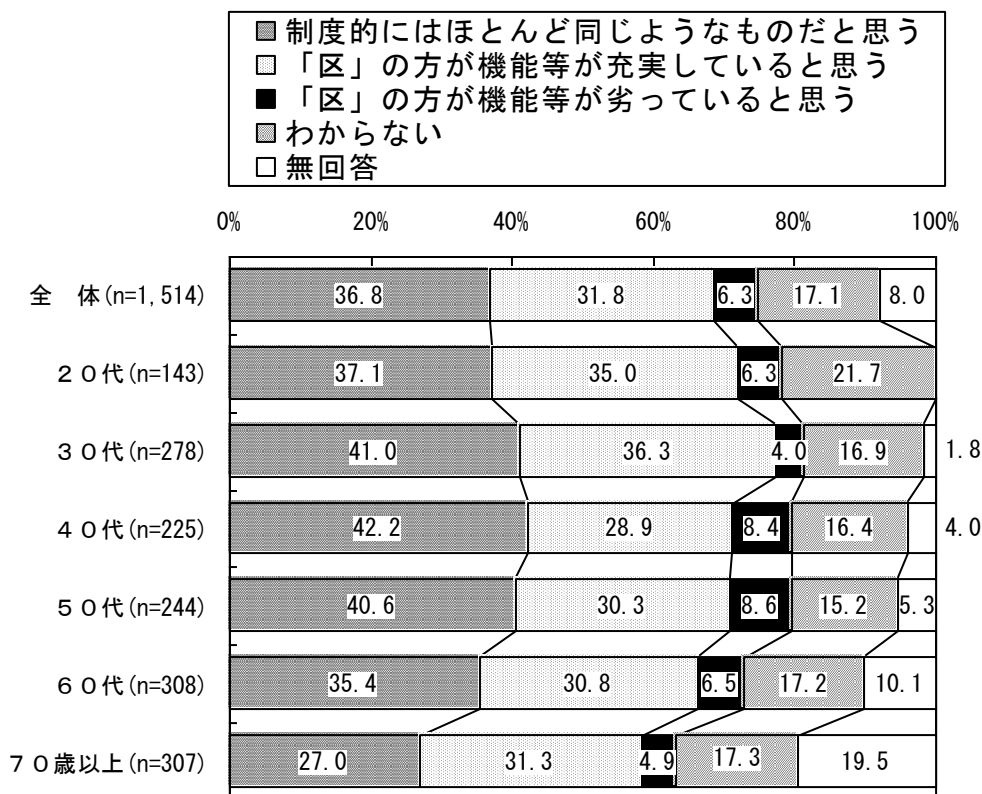


(4) 「区」と「市」の制度に対する印象と属性との関連

① 年齢別

70歳以上においてのみ、「『区』の方が機能等が充実していると思う」(31.3%)が「制度的にはほとんど同じようなものだと思う」(27.0%)を上回っている。(図Ⅱ-74)

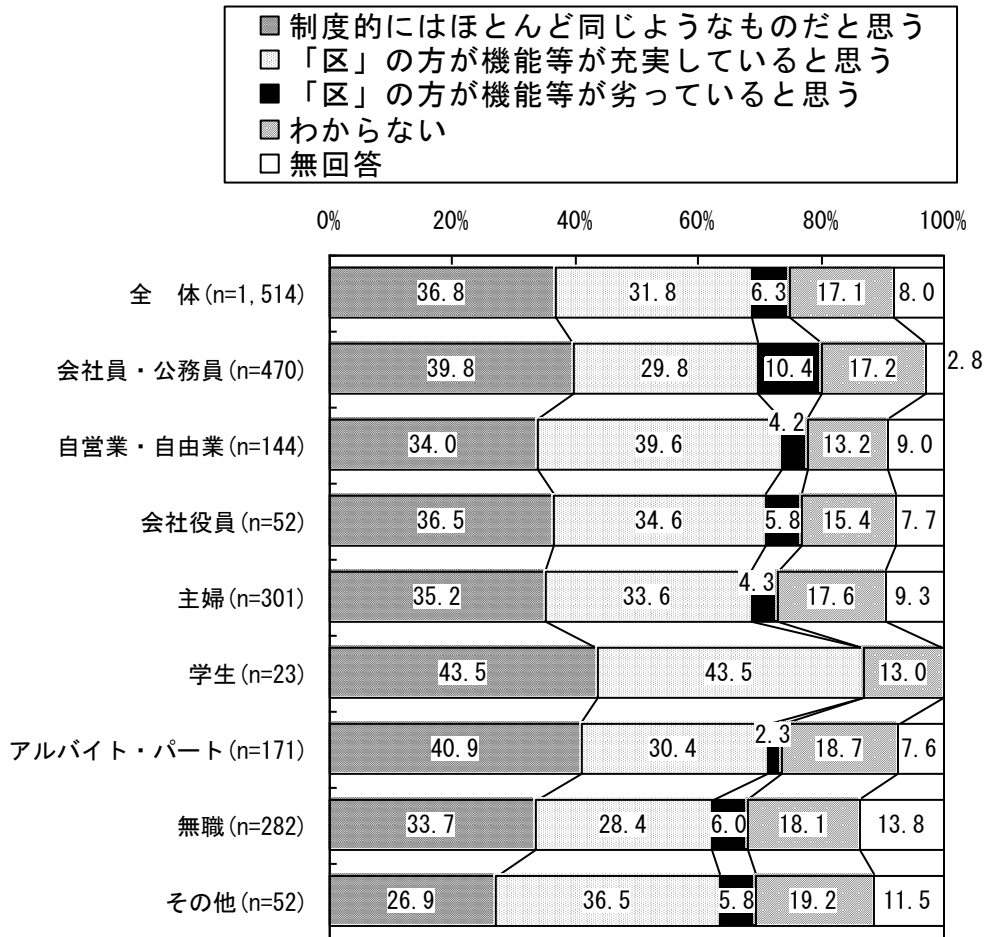
図Ⅱ-74 年齢別 「区」と「市」の制度に対する印象



② 職業別

職業別にみると、自営業・自由業では「『区』の方が機能等が充実していると思う」(39.6%)が「制度的にはほとんど同じようなものだと思う」(34.0%)を上回っている。一方で、会社員・公務員では「『区』の方が機能等が劣っていると思う」の比率が10.4%と高くなっている。(図Ⅱ-75)

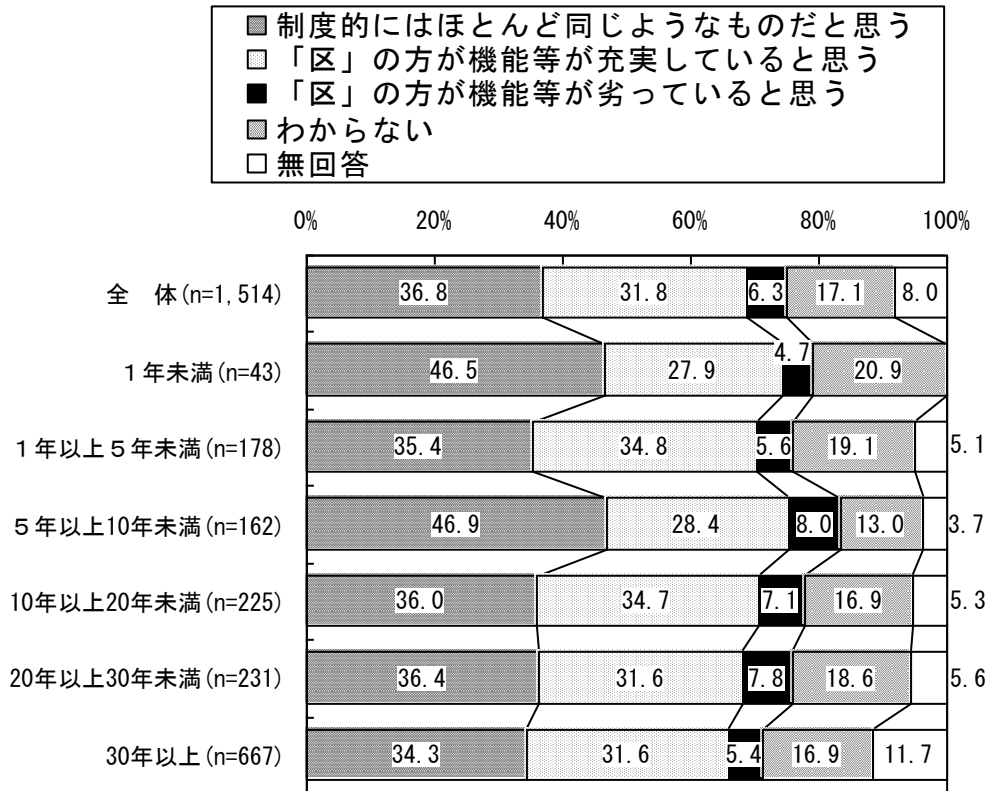
図Ⅱ-75 職業別 「区」と「市」の制度に対する印象



③ 居住年数別

居住年数別にみると、1年未満、5年以上10年未満では「制度的にはほとんど同じようなものだと思う」の比率が4割以上と高くなっている。(図Ⅱ-76)

図Ⅱ-76 居住年数別 「区」と「市」の制度に対する印象



(5) 「区」と「都」の役割分担

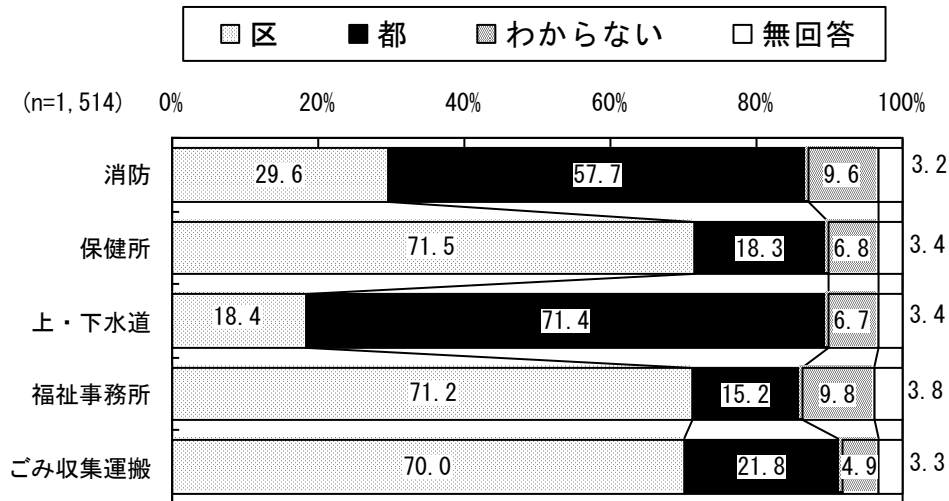
① 現状への意識と今後の方向性

ア 現在の実施主体

消防、保健所、上・下水道、福祉事業所、ごみ収集運搬の仕事について、現在「区」と「都」のどちらで行っていると思うか尋ねた。

消防以外では、現在の実施主体に対する正答の割合が約7割となっている。(図Ⅱ-77)

図Ⅱ-77 現在、想定する実施主体

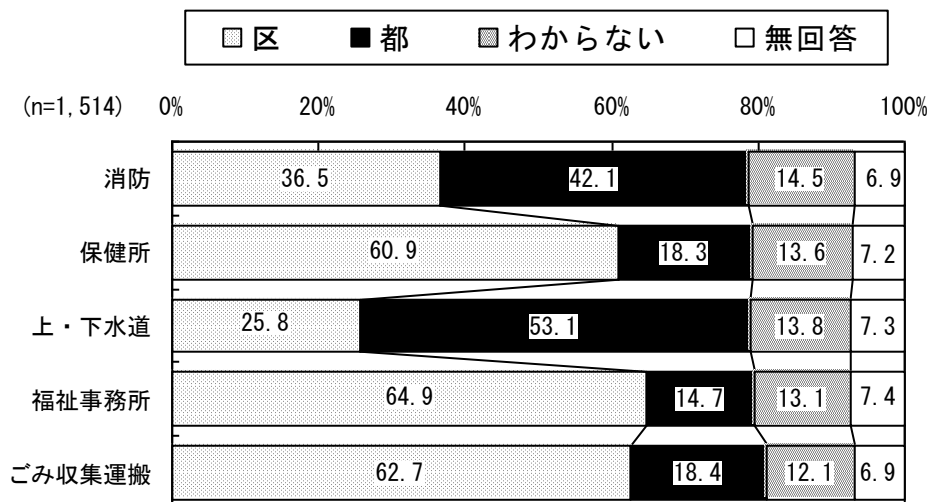


イ 今後、希望する実施主体

5つの仕事について、今後「区」と「都」のどちらで行う方が良いと思うか尋ねた。

現在の実施主体と比べて「都」を希望する割合はすべてにおいて横ばい、あるいは減少しているが、消防、上・下水道では「区」を希望する比率が高くなっている。(図Ⅱ-78)

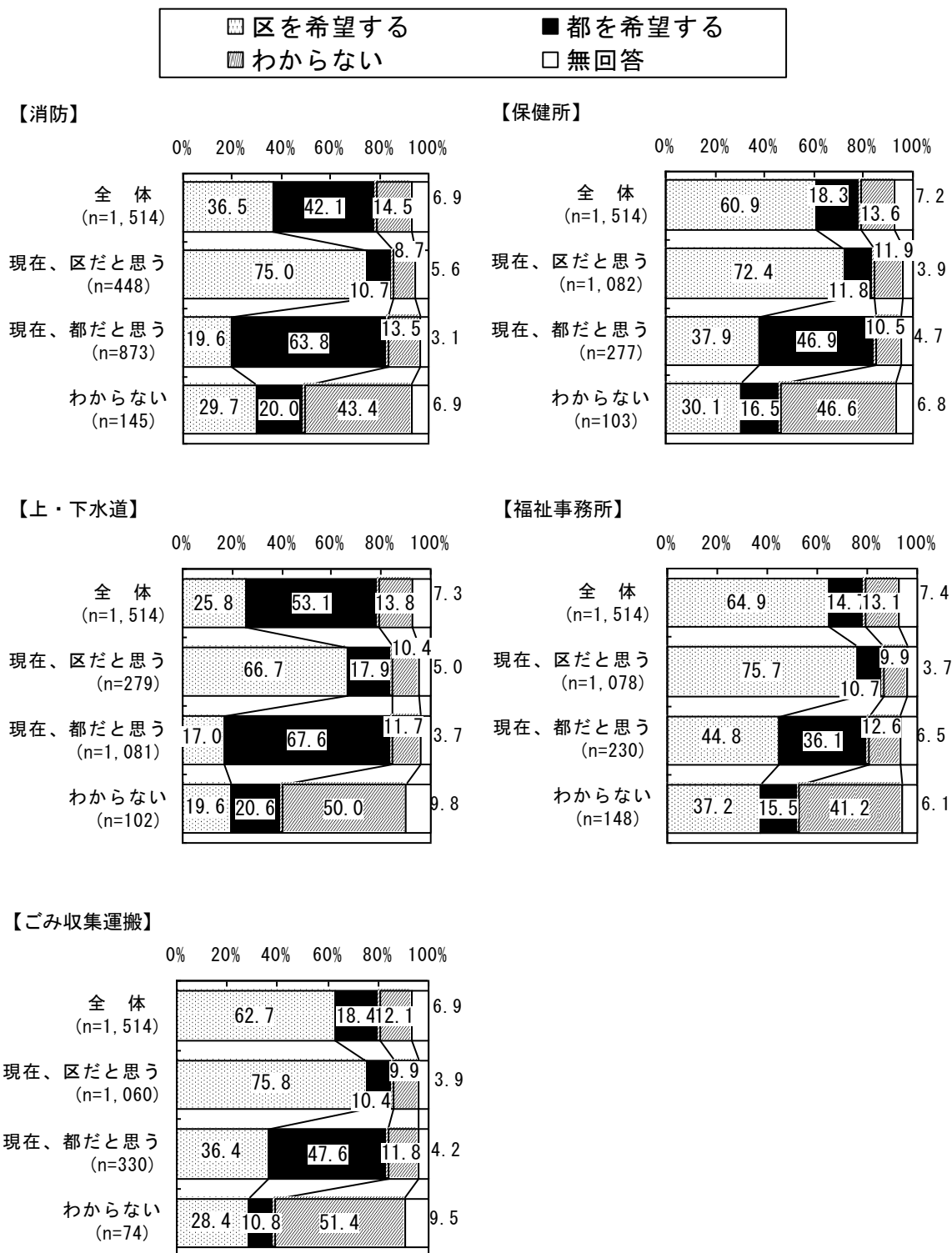
図Ⅱ-78 今後、希望する実施主体



次に、現在の実施主体別に、希望する実施主体についてみる。

ほとんどの仕事では、現在の実施主体と希望する実施主体が同じと回答した比率が高くなっているが、福祉事務所では現在の実施主体が「都」と回答した人のうち、「区」を希望するは44.8%で、「都」を希望する（36.1%）より8.7ポイント高くなっている。（図Ⅱ-79）

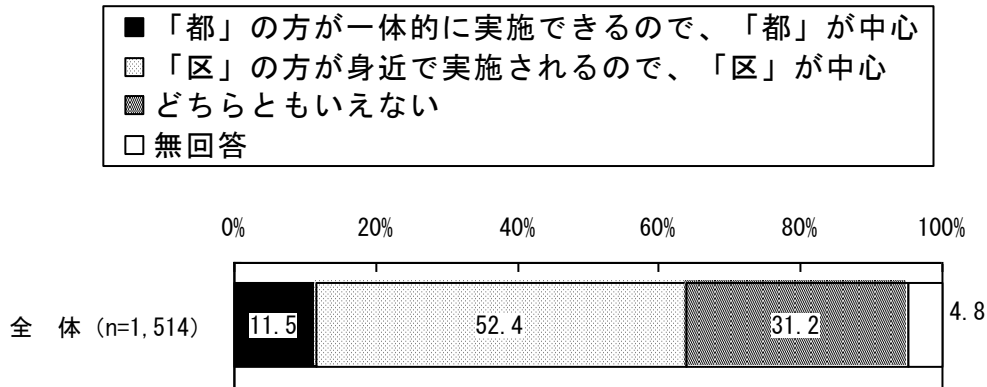
図Ⅱ-79 想定する実施主体別 希望する実施主体



② 事業主体の役割分担

行政が行ういろいろな事業について、「都」と「区」のどちらが中心になって行う方がよいか尋ねたところ、半数以上が『区』が行う方が身近で実施されるので、できるだけ『区』が中心になって行う方がよい(52.4%)と回答している。一方、『都』が一体的に実施できるので、できるだけ『都』が中心になって行う方がよいは11.5%となっている。(図Ⅱ-80)

図Ⅱ-80 事業主体の役割分担

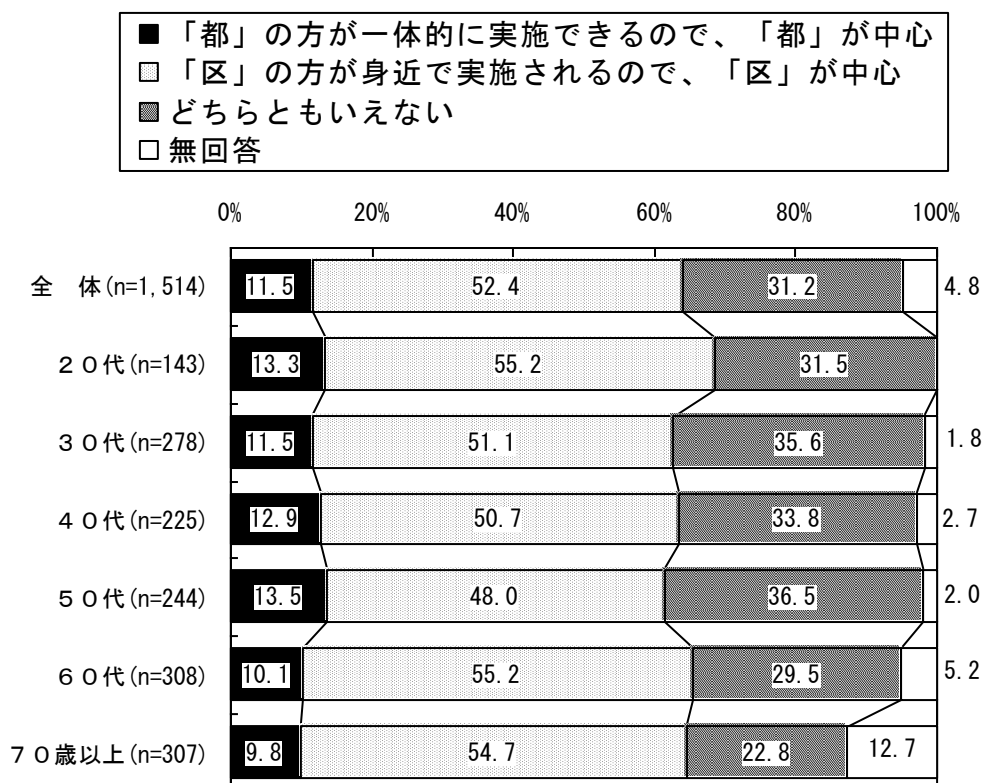


③ 事業主体の役割分担と属性との関連

ア 年齢別

年齢別にみると、50代を除く各年代で5割以上が『区』が行う方が身近で実施されるので、できるだけ『区』が中心になって行う方がよい」と答えている。(図Ⅱ-81)

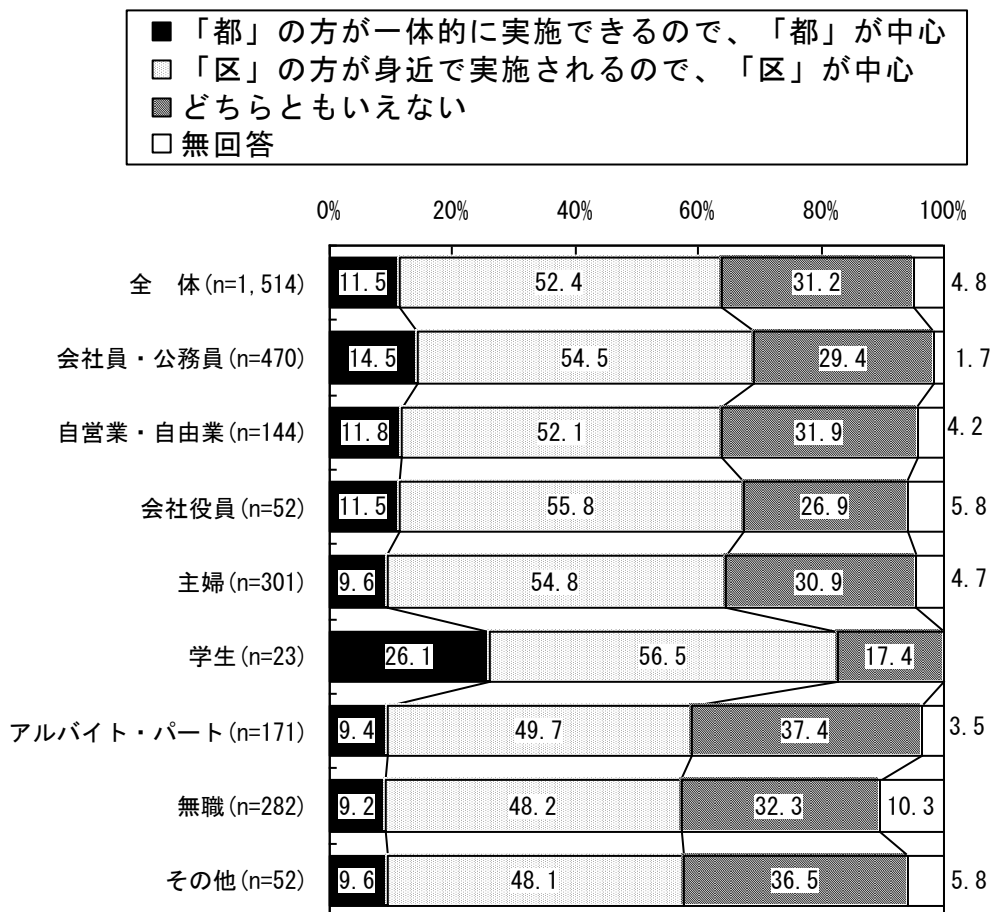
図Ⅱ-81 年齢別 事業主体の役割分担



イ 職業別

職業別にみると、学生は『都』が行う方が一体的に実施できるので、できるだけ『都』が中心になって行う方がよい』の比率が26.1%と他に比べて高くなっている。(図Ⅱ-82)

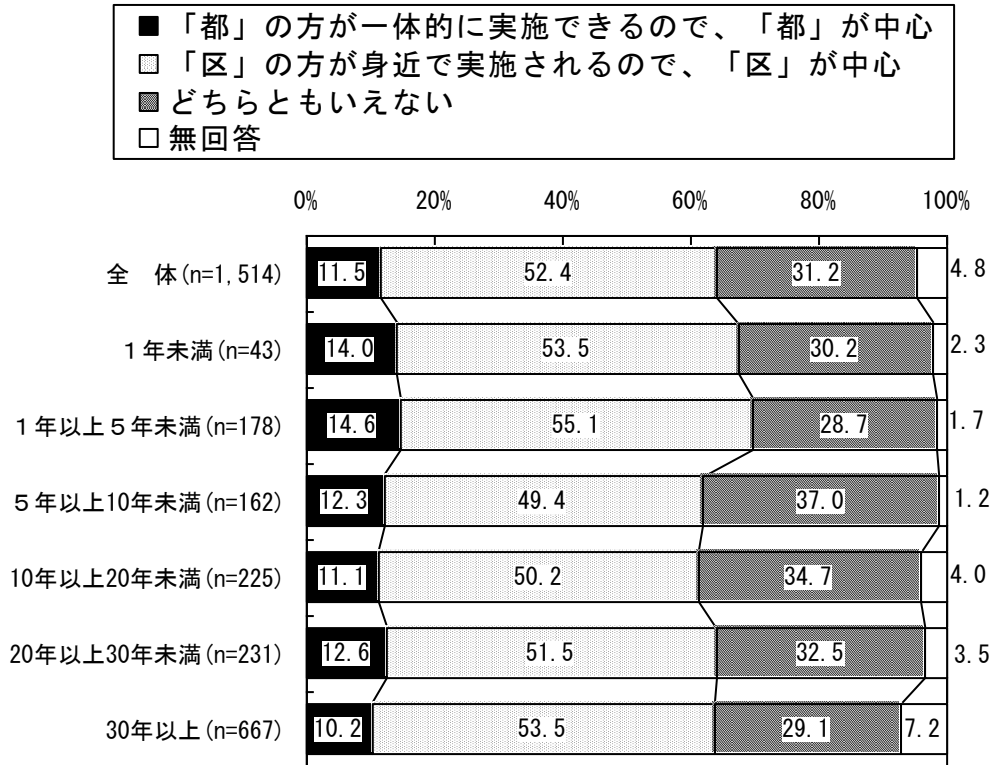
図Ⅱ-82 職業別 事業主体の役割分担



ウ 居住年数別

居住年数別にみると、5年以上10年未満を除き、『区』が行う方が身近で実施されるので、できるだけ『区』が中心になって行う方がよい」の割合が5割を超えている。(図Ⅱ-83)

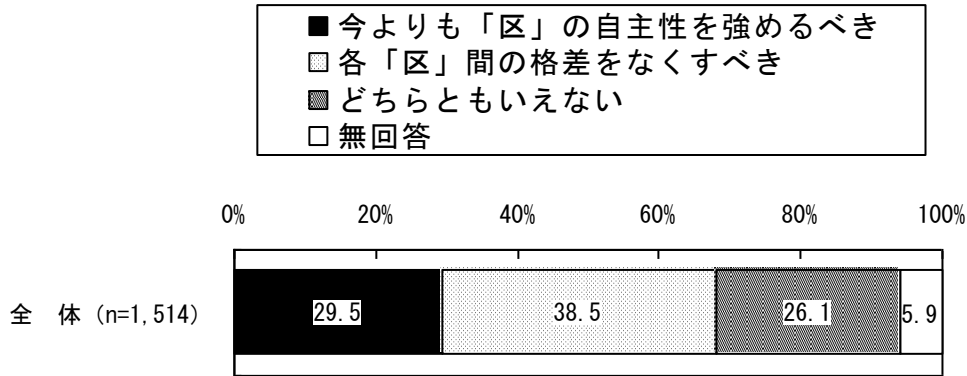
図Ⅱ-83 居住年数別 事業主体の役割分担



(6) 都区制度の今後の方向性

現在の都区制度を変えるとすれば、どのような方向が望ましいか尋ねたところ、「『区』は今よりも『都』との一体感を増し、各『区』間の格差をなくすようにすべき」が38.5%で最も比率が高くなっている。(図Ⅱ-84)

図Ⅱ-84 都区制度の今後の方向性

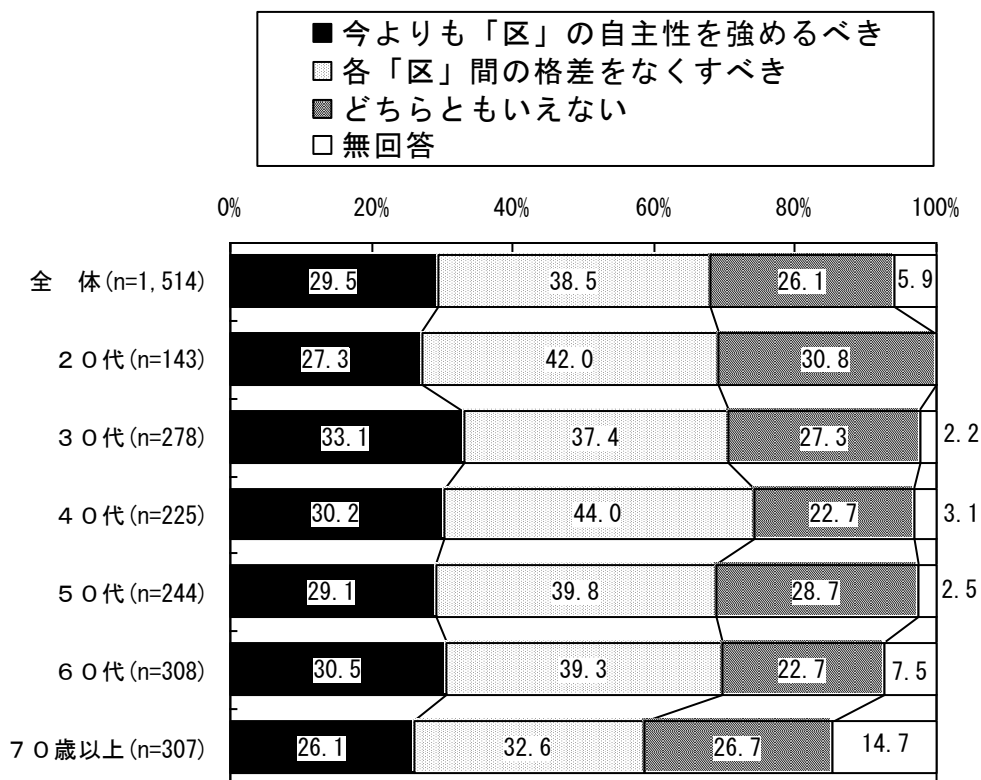


(7) 都区制度の今後の方向性と属性との関連

① 年齢別

年齢別にみると、「『区』は今よりも『都』との一体感を増し、各『区』間の格差をなくすようにすべき」は、40代(44.0%)、20代(42.0%)が4割以上と高くなっている。(図Ⅱ-85)

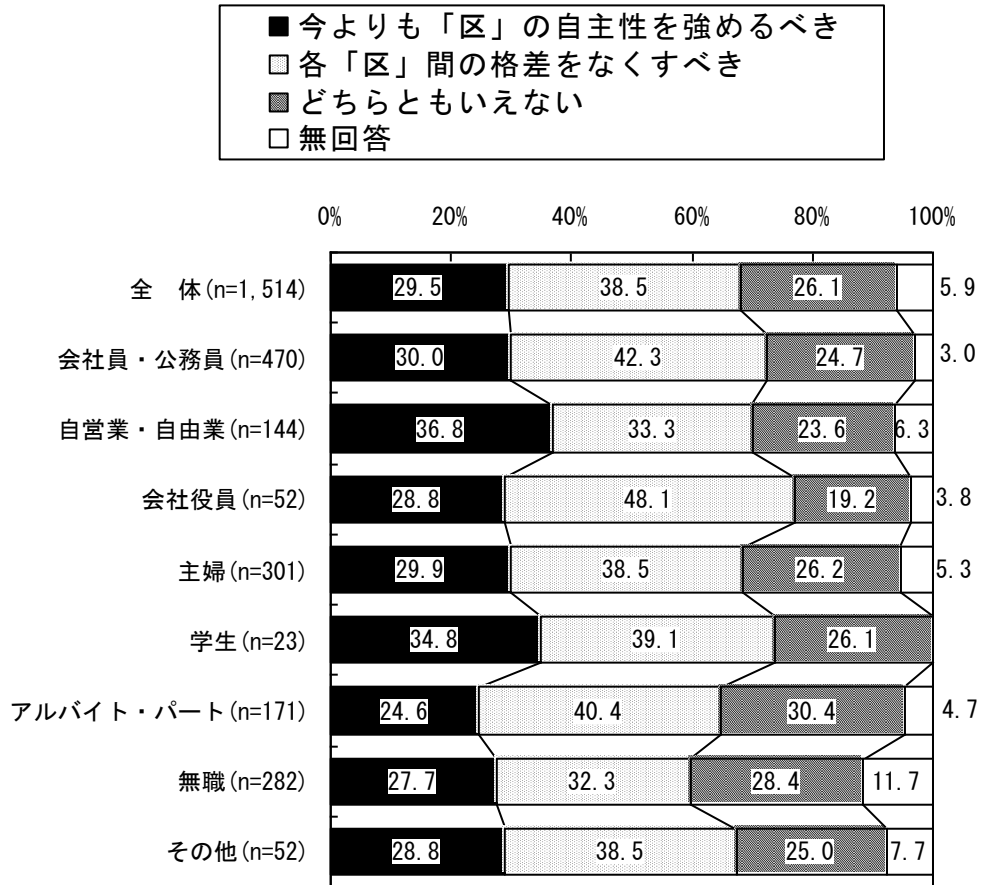
図Ⅱ-85 年齢別 都区制度の今後の方向性



② 職業別

職業別にみると、自営業・自由業では「今よりも『区』の自主性を強めるべき」の比率が「各『区』間の格差をなくすべき」よりも高くなっている。(図Ⅱ-86)

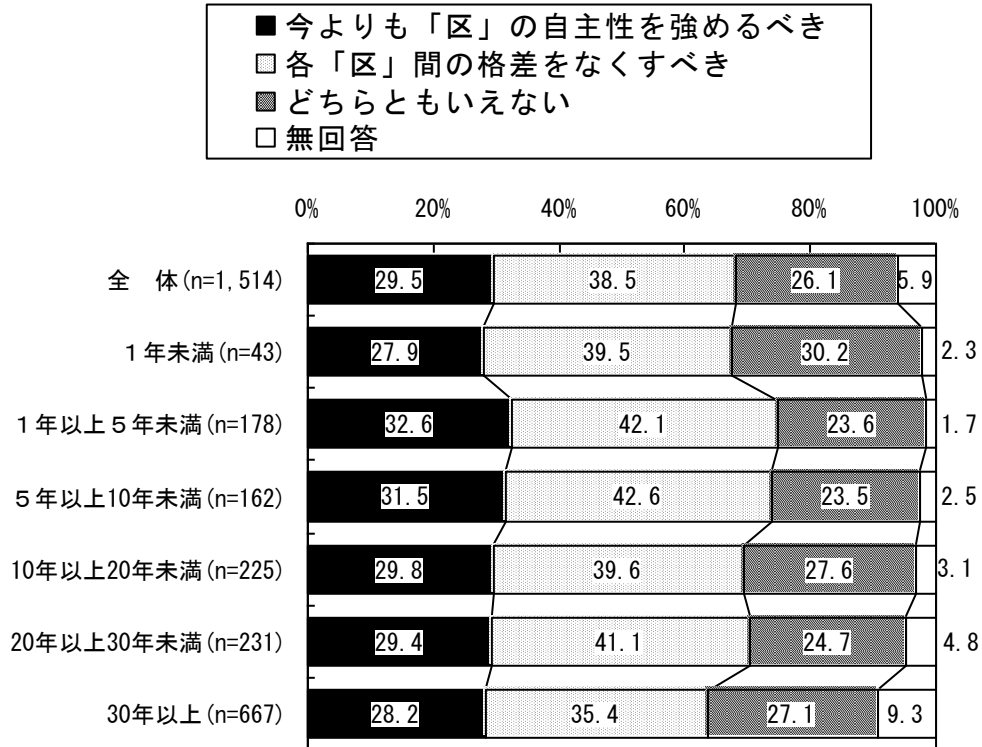
図Ⅱ-86 職業別 都区制度の今後の方向性



③ 居住年数別

居住年数別にみると、1年以上10年未満では「今よりも『区』の自主性を強めるべき」の割合が3割を超える一方で、「各『区』間の格差をなくすべき」の割合も4割を超えている。(図Ⅱ-87)

図Ⅱ-87 居住年数別 都区制度の今後の方向性



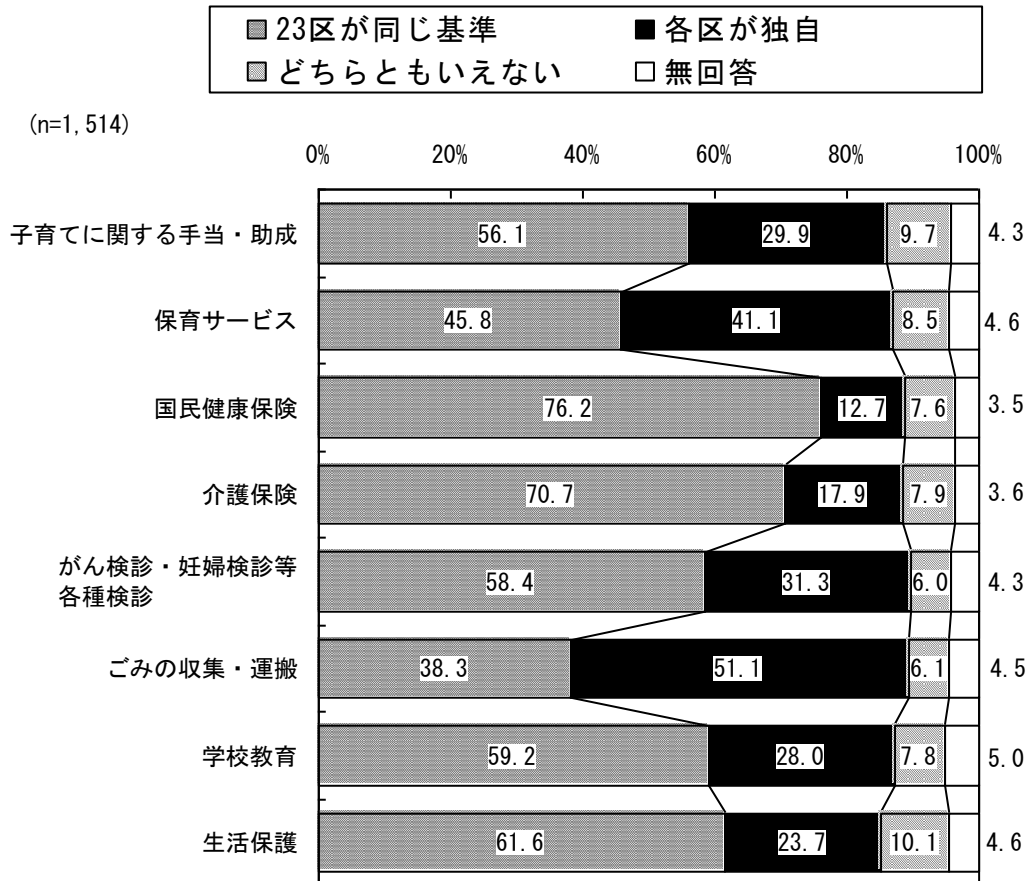
(8) 特別区における行政サービスの水準

8つの行政サービスについて、23区で同じ基準で行うのと、各区が独自に行うのと、どちらがよいか尋ねた。

「23区が同じ基準」を希望する行政サービスは、国民健康保険が76.2%で最も比率が高く、以下、介護保険(70.7%)、生活保護(61.6%)、学校教育(59.2%)、がん検診・妊婦検診等各種検診(58.4%)、子育てに関する手当・助成(56.1%)と続き、半数以上となっている。

一方、「ごみの収集・運搬」は「各区が独自」が51.1%で半数以上となっている。(図Ⅱ-88)

図Ⅱ-88 特別区における行政サービスの水準



(9) 特別区における行政サービスの水準と属性との関連

① 年齢別

全体平均と比較すると、「23区が同じ基準」を希望する値が高いのは、20代、40代ともに「国民健康保険」(83.9%、81.3%)、「介護保険」(いずれも76.9%)、「がん検診・妊婦検診等各種検診」(72.0%、65.3%)などが挙げられる。

一方、「各区が独自」を希望する値が高いのは、20代で「保育サービス」(46.9%)、「子育てに関する手当・助成」(41.3%)、「学校教育」(38.5%)、30代で「学校教育」(41.0%)、「子育てに関する手当・助成」(41.0%)、60代で「がん検診・妊婦検診等各種検診」(39.6%)が挙げられる。(表Ⅱ-55)

表Ⅱ-55 年齢別 特別区における行政サービスの水準

		n	1	2	3	4	5	6	7	8
			子育て・助成に関する	保育サービス	国民健康保険	介護保険	がん検診等各種検診・妊婦検診	運搬の収集・	学校教育	生活保護
全体	23区が同じ基準	1,514	56.1	45.8	76.2	70.7	58.4	38.3	59.2	61.6
	各区が独自		29.9	41.1	12.7	17.9	31.3	51.1	28.0	23.7
	どちらともいえない		9.7	8.5	7.6	7.9	6.0	6.1	7.8	10.1
20代	23区が同じ基準	143	52.4	43.4	83.9	76.9	72.0	42.0	53.8	65.7
	各区が独自		41.3	46.9	9.8	16.1	23.1	49.7	38.5	25.9
	どちらともいえない		6.3	9.8	6.3	6.3	4.9	8.4	7.7	8.4
30代	23区が同じ基準	278	57.9	48.6	80.9	75.2	66.9	41.4	51.8	64.4
	各区が独自		35.6	44.6	10.1	16.9	27.7	52.9	41.0	25.5
	どちらともいえない		5.8	6.1	8.3	7.2	4.3	5.0	6.5	9.4
40代	23区が同じ基準	225	59.1	48.9	81.3	76.9	65.3	38.7	62.7	68.4
	各区が独自		33.3	44.9	12.0	16.9	27.6	53.3	29.3	22.7
	どちらともいえない		4.4	3.1	4.0	4.0	4.0	4.4	4.0	5.8
50代	23区が同じ基準	244	60.2	50.0	80.3	70.9	60.2	38.1	64.8	67.6
	各区が独自		29.9	42.6	10.7	18.4	32.8	54.1	26.2	22.1
	どちらともいえない		8.6	5.7	7.8	9.4	5.7	5.3	7.0	7.8
60代	23区が同じ基準	308	53.9	42.2	70.8	68.8	48.7	34.7	61.7	52.9
	各区が独自		26.6	41.9	15.3	16.2	39.6	52.6	22.1	28.2
	どちらともいえない		13.6	9.4	8.4	8.8	5.5	5.2	9.1	11.7
70歳以上	23区が同じ基準	307	53.1	42.0	67.1	60.9	46.9	36.8	59.3	56.0
	各区が独自		20.8	31.9	16.0	21.8	32.6	45.6	18.2	18.9
	どちらともいえない		15.3	15.0	9.1	9.8	10.1	8.5	10.7	14.7

白抜きは、全体を5.0以上上回っているもの。

は、全体を5.0以上下回っているもの。

② 職業別

全体平均と比較すると、「23区が同じ基準」を希望する値が高いのは、会社役員で「学校教育」(73.1%)、「がん検診・妊娠検診等各種検診」(71.2%)が挙げられる。

一方、「各区が独自」を希望する値が高いのは、学生で「子育てに関する手当・助成」、「がん検診・妊娠検診等各種検診」(いずれも43.5%)、「学校教育」(39.1%)が挙げられる。(表Ⅱ-56)

表Ⅱ-56 職業別 特別区における行政サービスの水準

		n	(%)							
			1 手 子 育 て に 関 する	2 保 育 サ ー ビ ス	3 国 民 健 康 保 険	4 介 護 保 険	5 検 診 等 各 種 ・ 妊 娠 検 診	6 運 搬 の 収 集 ・	7 学 校 教 育	8 生 活 保 護
全体	23区が同じ基準	1,514	56.1	45.8	76.2	70.7	58.4	38.3	59.2	61.6
	各区が独自		29.9	41.1	12.7	17.9	31.3	51.1	28.0	23.7
	どちらともいえない		9.7	8.5	7.6	7.9	6.0	6.1	7.8	10.1
公務員・ 会社員	23区が同じ基準	470	57.7	45.5	81.5	74.0	63.8	40.6	58.9	65.3
	各区が独自		34.5	46.8	11.3	18.5	30.4	53.6	32.3	24.5
	どちらともいえない		6.6	6.0	6.2	6.2	4.7	3.6	6.8	8.5
自営業・ 自由業	23区が同じ基準	144	50.0	41.0	74.3	67.4	58.3	40.3	54.9	55.6
	各区が独自		35.4	46.5	15.3	20.8	33.3	47.9	32.6	28.5
	どちらともいえない		8.3	6.3	5.6	6.9	3.5	5.6	6.3	9.0
会社役員	23区が同じ基準	52	65.4	51.9	78.8	76.9	71.2	44.2	73.1	65.4
	各区が独自		28.8	42.3	13.5	15.4	19.2	48.1	21.2	28.8
	どちらともいえない		1.9	1.9	3.8	3.8	3.8	3.8	1.9	1.9
主婦	23区が同じ基準	301	57.1	49.2	76.4	70.8	57.5	38.5	60.5	61.1
	各区が独自		27.6	37.2	10.6	16.3	31.9	48.5	25.6	21.9
	どちらともいえない		11.6	9.0	9.6	9.3	6.3	8.0	8.3	11.6
学生	23区が同じ基準	23	52.2	47.8	78.3	69.6	52.2	34.8	52.2	69.6
	各区が独自		43.5	47.8	13.0	21.7	43.5	52.2	39.1	26.1
	どちらともいえない		4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	13.0	8.7	4.3
アルバイト	23区が同じ基準	171	60.8	46.8	76.6	74.3	61.4	37.4	62.6	70.2
	各区が独自		25.7	40.4	12.3	13.5	28.1	52.0	28.1	18.1
	どちらともいえない		10.5	9.9	8.2	9.9	7.6	7.6	6.4	8.8
無職	23区が同じ基準	282	50.7	42.6	67.0	62.8	45.7	33.3	54.6	53.5
	各区が独自		25.2	34.0	16.3	20.2	35.1	51.1	23.8	23.8
	どちらともいえない		14.9	14.5	9.2	9.6	8.9	7.8	11.7	14.2
その他	23区が同じ基準	52	59.6	48.1	78.8	75.0	59.6	32.7	65.4	53.8
	各区が独自		23.1	38.5	9.6	15.4	32.7	57.7	23.1	30.8
	どちらともいえない		11.5	7.7	7.7	5.8	3.8	3.8	5.8	9.60

白抜きは、全体を10.0以上上回っているもの。

は、全体を10.0以上下回っているもの。

③ 居住年数別

全体平均と比較すると、「23区が同じ基準」を希望する値が高いのは、1年未満で「がん検診・妊娠検診等各種検診」(72.1%)が挙げられる。

一方、「各区が独自」を希望する値が高いのは、1年以上5年未満で「ごみの収集・運搬」(61.8%)が挙げられる。(表Ⅱ-57)

表Ⅱ-57 居住年数別 特別区における行政サービスの水準

		(%)								
		n	1 子育て・ 助成に 関する	2 保育サ ービス	3 国民健 康保 険	4 介護 保 険	5 がん検 診等 各種 検診 妊婦	6 ごみの 収集・ 運搬	7 学校 教 育	8 生活 保 護
全体	23区が同じ基準	1,514	56.1	45.8	76.2	70.7	58.4	38.3	59.2	61.6
	各区が独自		29.9	41.1	12.7	17.9	31.3	51.1	28.0	23.7
	どちらともいえない		9.7	8.5	7.6	7.9	6.0	6.1	7.8	10.1
1年未満	23区が同じ基準	43	60.5	53.5	79.1	74.4	72.1	39.5	48.8	65.1
	各区が独自		27.9	32.6	7.0	16.3	16.3	51.2	34.9	16.3
	どちらともいえない		7.0	9.3	9.3	4.7	7.0	4.7	11.6	14.0
51年未満以上	23区が同じ基準	178	60.7	48.3	81.5	75.3	63.5	33.7	55.1	64.0
	各区が独自		32.0	44.9	11.8	20.2	30.9	61.8	37.6	26.4
	どちらともいえない		5.6	5.1	5.1	3.4	3.4	3.4	5.6	8.4
15年以上未満	23区が同じ基準	162	54.9	48.1	84.6	75.3	63.0	45.7	59.3	65.4
	各区が独自		35.2	42.6	7.4	16.0	30.2	48.8	32.7	25.9
	どちらともいえない		9.3	8.0	7.4	8.0	6.2	4.9	7.4	8.0
210年未満以上	23区が同じ基準	225	56.9	48.9	76.4	71.6	64.0	37.8	57.8	63.1
	各区が独自		32.4	41.3	13.3	19.6	27.6	53.3	33.3	24.9
	どちらともいえない		6.7	5.8	7.6	6.2	4.4	5.3	4.4	8.0
320年未満以上	23区が同じ基準	231	61.0	47.2	79.7	73.6	61.5	38.1	61.0	63.6
	各区が独自		27.3	42.4	10.0	13.4	29.9	48.9	25.5	20.3
	どちらともいえない		8.2	6.9	6.9	9.1	5.2	7.4	8.7	11.3
30年以上	23区が同じ基準	667	52.9	42.3	71.2	66.6	51.9	37.6	60.9	58.6
	各区が独自		28.3	40.2	15.4	19.0	34.6	49.2	23.1	23.8
	どちらともいえない		12.7	11.1	8.5	9.4	7.5	7.0	9.0	10.9

白抜き は、全体を10.0以上上回っているもの。

グレー は、全体を10.0以上下回っているもの。